

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年7月30日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3529

URL <http://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 義治

問合せ責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 根本 達彦

TEL (046) 235 - 8107

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第1四半期	5,178	△ 2.6	378	4.2	343	△ 2.5	297	△ 12.5
22年3月期 第1四半期	5,318	△ 5.5	363	△ 25.6	352	△ 47.0	340	△ 49.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期 第1四半期	1	62	—	—
22年3月期 第1四半期	1	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期 第1四半期	52,252		42,952		82.0		233	05
22年3月期	53,220		44,277		83.0		240	23

(参考) 自己資本 23年3月期 第1四半期 42,844 百万円 22年3月期 44,164 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	3	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	0	00	—	—	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,150	△ 1.1	850	△ 10.9	700	△ 9.7	670	52.6	3	64
通期	23,800	0.9	2,200	4.1	1,950	0.1	1,700	261.7	9	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 1Q	208,195,689 株	22年3月期	208,195,689 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1Q	24,355,310 株	22年3月期	24,348,931 株
-----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期 1Q	183,840,855 株	22年3月期 1Q	183,901,195 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られましたが、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境などから景気の先行きは不透明なまま推移し、繊維業界においても、個人消費の低迷と低価格競争の継続などが影響し、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 5,178 百万円(前年同期比 2.6%減)、営業利益は 378 百万円(前年同期比 4.2%増)、経常利益は 343 百万円(前年同期比 2.5%減)、四半期純利益は 297 百万円(前年同期比 12.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門は、引き続きレギンス、トレンカやフットカバーなどを中心としたトレンドアイテムは好調に推移しましたが、依然としてプレーンストッキングなどのベーシック商品は低迷しており、その落ち込みをカバーしきれず、同部門の売上高は 4,161 百万円(前年同期比 3.6%減)となりました。

インナーウェア部門は、市場の底打ち感が見られる中、主力商品であるブラジャーとショーツが、順調に推移した結果、売上高は 718 百万円(前年同期比 4.1%増)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高 4,879 百万円(前年同期比 2.5%減)、営業利益は 267 百万円(前年同期比 15.2%増)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業については、依然厳しい状況は継続しており、不動産セグメント全体では売上高 192 百万円、営業利益は 108 百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業については、介護用品が引き続き堅調に推移し、セグメント全体では売上高 106 百万円、営業利益は 2 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔連結財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末における総資産は 52,252 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 967 百万円減少いたしました。主な増減内容は、現預金の減少 216 百万円、売上債権の減少 576 百万円、たな卸資産の増加 544 百万円、株式の市場価格の下落による投資有価証券の減少 694 百万円等によるものであります。

負債の部は、9,299 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 356 百万円増加いたしました。内容は、仕入債務の増加 226 百万円、賞与引当金の減少 111 百万円、時価評価による通貨オプションの増加 244 百万円等によるものであります。

純資産の部は、42,952 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,324 百万円減少いたしました。四半期純利益を 297 百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金 551 百万円等により、利益剰余金合計では 253 百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の減少等により、評価・換算差額等が 1,065 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、82.0%(前連結会計年度末は 83.0%)となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 315 百万円の計上と、減価償却費 266 百万円、及び売上債権の減少 571 百万円による収入がありましたが、たな卸資産の増加 572 百万円等による支出により、差引 561 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により 307 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、319 百万円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 216 百万円減少し、9,734 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね想定通りの推移であることから、平成 23 年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成 22 年5月 14 日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,734	9,951
受取手形及び売掛金	2,983	3,559
商品及び製品	3,592	3,164
仕掛品	1,938	1,849
原材料及び貯蔵品	467	440
繰延税金資産	266	273
その他	233	210
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	19,202	19,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,065	6,125
機械装置及び運搬具（純額）	3,154	3,292
工具、器具及び備品（純額）	106	114
土地	16,758	16,758
建設仮勘定	415	291
有形固定資産合計	26,501	26,583
無形固定資産	521	476
投資その他の資産		
投資有価証券	5,365	6,060
その他	665	670
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	6,027	6,726
固定資産合計	33,049	33,785
資産合計	52,252	53,220

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297	2,070
未払法人税等	36	82
賞与引当金	39	151
その他	2,532	2,102
流動負債合計	4,905	4,406
固定負債		
繰延税金負債	—	78
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,294	1,347
その他	638	649
固定負債合計	4,394	4,536
負債合計	9,299	8,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	5,703	5,957
自己株式	△2,410	△2,409
株主資本合計	46,388	46,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△522	112
繰延ヘッジ損益	△1,130	△886
土地再評価差額金	△1,483	△1,483
為替換算調整勘定	△407	△220
評価・換算差額等合計	△3,543	△2,478
少数株主持分	108	112
純資産合計	42,952	44,277
負債純資産合計	52,252	53,220

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,318	5,178
売上原価	3,212	3,098
売上総利益	2,106	2,080
販売費及び一般管理費	1,742	1,701
営業利益	363	378
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	77
持分法による投資利益	1	6
その他	24	21
営業外収益合計	99	105
営業外費用		
租税公課	6	8
為替差損	93	121
その他	10	10
営業外費用合計	110	141
経常利益	352	343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
投資有価証券売却益	4	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除却損	0	16
投資有価証券評価損	—	13
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	30
税金等調整前四半期純利益	359	315
法人税、住民税及び事業税	16	10
法人税等調整額	2	6
法人税等合計	18	16
少数株主損益調整前四半期純利益	—	298
少数株主利益	0	0
四半期純利益	340	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359	315
減価償却費	301	266
のれん償却額	12	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	△111
受取利息及び受取配当金	△72	△77
持分法による投資損益(△は益)	△1	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
有形固定資産除却損	0	16
売上債権の増減額(△は増加)	656	571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△539	△572
仕入債務の増減額(△は減少)	79	211
未払消費税等の増減額(△は減少)	1	△26
その他	4	△53
小計	617	505
利息及び配当金の受取額	71	82
法人税等の支払額	△34	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△208
無形固定資産の取得による支出	△3	△68
投資有価証券の取得による支出	△240	△58
投資有価証券の売却による収入	234	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△295	△318
自己株式の増減額(△は増加)	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215	△216
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	9,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,909	9,734

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,005	312	5,318	-	5,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	5,005	312	5,318	(0)	5,318
営業利益	232	131	363	(0)	363

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
(2) 非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,233	85	5,318	-	5,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	947	988	(988)	-
計	5,273	1,033	6,306	(988)	5,318
営業利益	390	60	451	(87)	363

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造・販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入・販売及び土地・建物の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	繊維事業	不動産事業	小計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,879	192	5,072	106	-	5,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	(0)	-
計	4,880	192	5,072	106	(0)	5,178
セグメント利益	267	108	376	2	(0)	378

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の製造・仕入・販売であります。

2 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。